

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第8期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート室長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当部長 松尾 久
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目7番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (百万円)	303,727	283,421	247,224	272,514	285,434
経常利益 (百万円)	9,453	10,979	10,171	17,513	17,991
当期純利益 (百万円)	1,459	4,228	6,487	11,722	11,733
包括利益 (百万円)	-	-	-	8,395	8,194
純資産額 (百万円)	78,119	66,049	111,860	122,310	136,221
総資産額 (百万円)	260,392	213,585	236,804	247,446	278,426
1株当たり純資産額 (円)	197.49	165.46	246.20	262.48	278.87
1株当たり当期純利益 (円)	3.97	11.52	16.32	28.39	28.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	28.4	42.9	43.8	41.3
自己資本利益率 (%)	1.9	6.4	8.0	11.2	10.5
株価収益率 (倍)	71.20	42.02	38.67	19.47	15.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	687	25,328	22,827	25,478	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,333	6,529	13,066	25,444	28,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,841	11,245	284	8	13,152
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,430	14,005	24,722	24,030	16,476
従業員数 (人)	12,467	11,795	12,235	12,394	12,265
[外、平均臨時雇用者数]	[2,653]	[2,026]	[1,909]	[2,444]	[2,424]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (百万円)	2,500	4,003	3,579	5,016	4,785
経常利益 (百万円)	771	1,760	1,765	4,408	4,207
当期純利益 (百万円)	476	1,272	1,684	4,251	3,737
資本金 (百万円)	16,505	16,505	33,021	33,021	33,021
発行済株式総数 (千株)	367,574	367,574	413,574	413,574	413,574
純資産額 (百万円)	83,381	82,731	115,158	116,969	117,366
総資産額 (百万円)	151,891	143,637	151,805	147,492	146,861
1株当たり純資産額 (円)	227.06	225.40	278.92	283.33	284.30
1株当たり配当額 (円)	5	6	6	8	8
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.30	3.47	4.24	10.30	9.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	75.9	79.3	79.9
自己資本利益率 (%)	0.6	1.5	1.7	3.7	3.2
株価収益率 (倍)	218.12	139.62	148.97	53.70	50.15
配当性向 (%)	385.4	173.1	141.7	77.7	88.4
従業員数 (人)	230	233	258	11	10
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[81]	[117]	[2]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成16年 4月 日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーションが株式移転により当社を設立しました。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成17年10月 インドのタタグループであるTata AutoComp Systems社との合弁会社として、Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd. を設立しました。
- 平成18年 4月 当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。  
平成19年3月に全額株式への転換が完了し、資本金を16,505百万円としました。
- 平成19年12月 三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社との合弁会社である、株式会社 リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 平成21年 4月 本田技研工業株式会社との合弁会社である、株式会社ブルーエナジーを設立しました。
- 平成21年 7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 平成22年12月 当社関連会社であるPT. Trimitra Baterai Prakasa社へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の持分法適用非連結子会社としました。
- 平成24年 3月 滋賀県栗東市に株式会社 リチウムエナジー ジャパン第一工場棟を建設し、生産を開始しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び69社の子会社、34社の関連会社により構成されております。

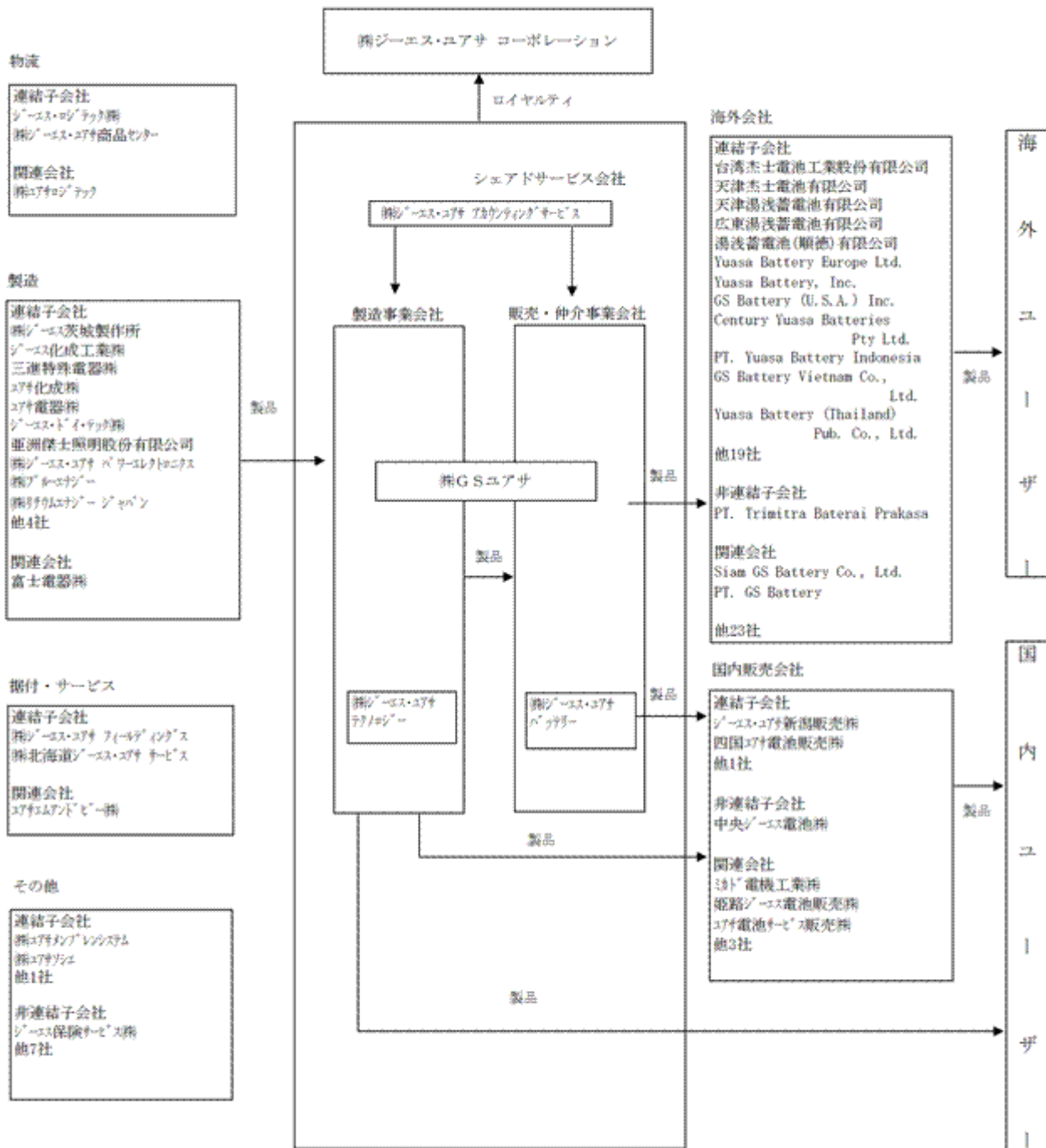
当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、セグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
国内 自動車電池	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー  (株)GSユアサ (自動車電池事業部)	(株)ジーエス・ユアサ商品センター ユアサ化成(株) ユアサ電器(株) ジーエス・ユアサ新潟販売(株) 四国ユアサ電池販売(株) 中央ジーエス電池(株) ジーエス・ユアサ甲信販売(株)	ミカド電機工業(株) 姫路ジーエス電池販売(株) ユアサ電池サービス販売(株) 東亜電機工業(株)  他2社
国内産業電池 及び電源装置	(産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 特機 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (産業電池電源事業部)	(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス (株)北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業(株) (株)ジーエス茨城製作所 三進特殊電器(株) (株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス (株)いわきユアサ  他4社	ユアサエムアンドビー(株)
海外	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器  (産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 特機 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (国際事業部)	台湾杰士電池工業股?有限公司 天津杰士電池有限公司 天津湯浅蓄電池有限公司 杰士電池有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 Yuasa Battery Europe Ltd. Yuasa Battery, Inc. GS Battery (U.S.A.)Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. PT. Yuasa Battery Indonesia GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.  他18社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司  他16社
リチウム イオン電池	(自動車電池) 車載用 リチウムイオン電池	(株)GSユアサ (リチウムイオン電池事業部)	(株)リチウムエナジー ジャパン (株)ブルーエナジー	
その他	(その他) 電池製造設備 環境関連機器 大型リチウムイオン電池  各種照明機器 紫外線応用機器 その他各種用途電池 その他関連事業	(株)GSユアサ (ライティング事業部)  (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー  (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	ジーエス・ドイ・テック(株) ジーエス・アイチ・ラムテック(株) ジーエス・ヘイアン・ライティング(株) 亞洲傑士照明股?有限公司 ジーエス・ロジテック(株) (株)ユアサソシエ (株)ユアサメンブレンシステム ジーエス保険サービス(株)  他6社	富士電器(株) (株)ユアサロジテック

(株)GSユアサは複数の事業を行っておりますので、同社の事業部をセグメントごとに分けて記載しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)GSユアサ(注)2,7	京都市南区	10,000	国内自動車電池・国内産業 電池及び電源装置・海外・ リチウムイオン電池・その 他	100.0	15	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー(注)7	東京都港区	2,000	国内自動車電池	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	その他	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウントティングサービス	京都市南区	301	同上	(100.0)	2	商標使用許諾
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)2	京都市南区	13,500	リチウムイオン電池	(51.0)	3	-
(株)ブルーエナジー(注)2	京都市南区	7,500	同上	(51.0)	3	-
(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス	京都市南区	50	国内産業電池及び電源装置	(100.0)	1	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス	東京都大田区	54	同上	(100.0)	2	-
台湾杰士電池工業股?有限公 司	台湾 台南市永康区	千NT\$ 902,824	海外	(100.0)	1	-
天津杰士電池有限公司 (注)2	中国 天津市 経済技術開発区	千元 287,166	同上	(100.0)	3	-
天津湯浅蓄電池有限公司	中国 天津市 西青経済開発区	千元 53,792	同上	(81.9)	1	-
杰士電池有限公司	中国 江蘇省	千元 86,405	同上	(100.0)	3	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	1	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	2	-
Yuasa Battery Europe Ltd. (注)2	イギリス ウェールズ	千UK 27,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
GS Battery (U.S.A.) Inc.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 5,140	同上	(100.0)	1	-
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	千A\$ 15,600	同上	(50.0)	-	-
PT. Yuasa Battery Indonesia	インドネシア タンゲラン	百万RP 3,154	同上	(50.0)	-	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン省	千US\$ 6,000	同上	(77.5)	1	-
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	タイ サムトラカン	千BHT 107,625	同上	(40.7)	-	-
他 38社						

## (持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
PT. Trimitra Baterai Prakasa	インドネシア ジャカルタ市	28,200	海外	(50.0)	-	-

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
ユアサエムアンドビー(株)	大阪市中央区	50	国内自動車電池	(20.0)	-	-
ユアサ電池サービス販売(株)	埼玉県朝霞市	30	同上	(40.0)	-	-
ミカド電機工業(株)	仙台市宮城野区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	百万円 8,959	海外	(40.0)	1	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトプラカン	百万BHT 56	同上	(39.0)	-	-
台湾湯浅電池股?有限公司	台湾 新北市	百万NT\$ 435	同上	(36.0)	2	-
SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	百万₩ 7,000	同上	(16.0)	1	-
他 16社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合であります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

7. (株)GSユアサ及び(株)ジーエス・ユアサ バッテリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (株)GSユアサ)

売上高 136,118百万円

経常利益 9,321百万円

当期純利益 6,325百万円

純資産額 61,636百万円

総資産額 174,278百万円

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー)

売上高 43,108百万円

経常利益 1,898百万円

当期純利益 1,928百万円

純資産額 5,170百万円

総資産額 11,538百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内自動車電池	850 [159]
国内産業電池及び電源装置	1,328 [503]
海外	8,632 [1,230]
リチウムイオン電池	446 [239]
報告セグメント計	11,256 [2,131]
その他	1,009 [293]
合計	12,265 [2,424]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10 [3]	46.6	18.5	7,534,096

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	10 [3]
合計	10 [3]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は株式会社GSユアサからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響並びに欧米の経済状況不安に端を発する円高進行などにより、厳しい状況が続きましたが、夏場以降、震災の復旧・復興が進むにつれて緩やかに持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、世界経済においては、欧州債務危機やタイの大規模洪水の影響などもありましたが、弱いながらもアジアの内需拡大もありまだら模様で推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画を達成すべく、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の拡大に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、アジア・豪州を中心に海外で増加したこと、国内においても震災からの復旧需要を受けて産業用電池の販売が順調に推移したことに加えデータセンタ向けの売上が好調であったこと及び車載用リチウムイオン電池の販売が本格的に立ち上がったことにより、2,854億34百万円と前連結会計年度に比べて129億20百万円の増加(4.7%)となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、売上が増加したことによる増益効果はありましたものの、リチウムイオン電池事業における投資等の償却負担の増加、主要原材料である鉛のLME相場の上昇に加え海外子会社における経費増加などにより、営業利益は160億30百万円と前連結会計年度に比べて15億58百万円の減少(8.9%)となりました。経常利益は、持分法における投資利益の増加等があり、179億91百万円と前連結会計年度に比べて4億77百万円の増加(2.7%)となりました。当期純利益は、税金費用を加味した結果、117億33百万円と前連結会計年度に比べて10百万円の増加(0.1%)となりました。

なお、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業補助金(国庫補助金)の交付を受けたことに伴い、特別利益として国庫補助金受贈益、特別損失として固定資産圧縮損をそれぞれ48億72百万円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

#### (国内自動車電池)

売上高は、新車用においてアイドリングストップ車用電池及びハイブリッド車用密閉電池が好調であったことにより、604億31百万円と前連結会計年度に比べて1億26百万円の増加(0.2%)となりました。これに対しセグメント損益は、新車用の増販効果はありましたものの補修用が伸び悩んだこともあり、42億66百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて5億70百万円の減少(11.8%)となりました。

#### (国内産業電池及び電源装置)

売上高は、産業用電池及び電気車電池で震災の復旧需要及びデータセンタ向けの産業用電池売上が順調に推移したこともあり、707億49百万円と前連結会計年度に比べて25億51百万円の増加(3.7%)となりました。セグメント損益は、96億40百万円の営業利益と主として売上高の増加により前連結会計年度に比べて12億3百万円の増加(14.3%)となりました。

#### (海外)

売上高は、アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや、豪州を中心に産業用電池の販売が好調であったことにより、1,225億88百万円と前連結会計年度に比べて28億11百万円の増加(2.3%)となりました。セグメント損益は、主として主要原材料である鉛相場の上昇や経費増加などを受けて60億6百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて25億86百万円の減少(30.1%)となりました。

#### (リチウムイオン電池)

売上高は、量産販売が本格化してきたことにより、212億7百万円と前連結会計年度に比べて91億7百万円の増加(75.3%)となりました。セグメント損益は、生産能力拡大に向けた設備投資に伴い減価償却費が増加したこともあって、32億65百万円の損失となり前連結会計年度に比べて19億93百万円の悪化となりました。

#### (その他)

売上高は、照明部門の遠紫外線分野(DUV)での販売が液晶・半導体向け設備投資の減退により低調に推移したことなどもあり、104億56百万円と前連結会計年度に比べて16億76百万円の減少(13.8%)となりました。その他の区分の損益は、車載用リチウムイオン電池の量産移行により開発費用をリチウムイオン電池セグメントに原価算入したこと、さらに消去又は全社費用をそれに加味した結果、6億17百万円の損失となり前連結会計年度に比べて23億89百万円の改善となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は164億76百万円と前連結会計年度末に比べて75億53百万円の減少（31.4%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額がりましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、82億87百万円のプラス（前連結会計年度は254億78百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、車載用リチウムイオン電池生産に向けた㈱リチウムエナジー ジャパン滋賀 県栗東工場を中心とした有形固定資産を取得したことによる支出により、286億60百万円のマイナス（前連結会計年度は254億44百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の設備投資の資金の一部を長期借入金で調達したことに加え、連結子会社への増資に伴う合併パートナーからの出資もあり、131億52百万円のプラス（前連結会計年度は8百万円のプラス）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### （1）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	33,578	100.1
国内産業電池及び電源装置（百万円）	49,049	88.3
海外（百万円）	106,274	110.4
リチウムイオン電池（百万円）	22,291	132.1
報告セグメント計（百万円）	211,193	104.4
その他（百万円）	10,528	101.4
合計（百万円）	221,722	104.3

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （2）受注状況

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

### （3）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	58,784	99.8
国内産業電池及び電源装置（百万円）	68,464	103.8
海外（百万円）	120,906	102.3
リチウムイオン電池（百万円）	20,974	175.3
報告セグメント計（百万円）	269,130	105.5
その他（百万円）	16,303	93.1
合計（百万円）	285,434	104.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社の対処すべき最重要課題は、平成24年度が最終年度となる第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の実現であります。

当面の世界経済は、欧州金融危機の終息から欧米経済が回復し、中国など新興国は継続した成長が期待されます。わが国経済も世界経済の回復、復興需要などにより好転へ向かうものと思われれます。

その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換が進展します。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車、アイドリングストップ車など環境対応車の普及が進み、さらなる燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の開発、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでおります。

- リチウムイオン電池事業の育成
- 海外事業の拡大
- 既存事業の収益力強化
- グループ全体の経営課題の実践

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと総力を挙げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向け、全力を傾注してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながらその一方で、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．信頼と実績に基づく技術開発力と市場開発力、ロ．リチウムイオン電池事業を支える高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びに上記イ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先等、関係者とのパートナーシップが支えるブランド力と高い競争力、ニ．当社の企業理念を十分に理解し、高度な技術力を維持伝承する従業員の存在であると考えており、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠であります。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成16年の設立以来、企業理念である『革新と成長』のもと、コアテクノロジーである蓄電池技術をベースとした製品開発、次世代技術の開発、国際競争力の強化及び経営革新と経営効率化を推進し、グローバル企業として絶え間ない成長を目指してまいりました。当社は、上記企業理念のもと、引き続き、既存事業の収益力を強化し、海外事業及びリチウムイオン電池事業の拡大を推し進め、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成していくことが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

そこで、当社は、平成21年5月14日に、第一次中期経営計画の成果を経営基盤として長期的な視点に立ち、成長に大きく踏み出すための方針として、事業環境が不透明な平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進める年度とし、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第二次中期経営計画を策定しました。さらに、平成22年11月11日に直近の業績の状況等を踏まえ第二次中期経営計画の数値目標を見直しました。

第二次中期経営計画の中では、(イ)．リチウムイオン電池事業の育成、(ロ)．海外事業の拡大、(ハ)．既存事業の収益力強化、(ニ)．グループ全体の経営課題の実践を基本方針として掲げ、当社が今後も持続的に企業価値を確保、向上させていくために、企業価値の源泉を最大限に活用し、中長期的な観点に立ち、第二次中期経営計画の経営目標の達成を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付等により毀損されることがないように、当社株式に対する買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、企業価値評価委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合等一定の場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様を意思を確認することができるものとしています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示をすることとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

## (8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

## (9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

## (10) 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカー及び鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、国内自動車電池、国内産業電池及び電源装置、海外、リチウムイオン電池、その他事業の技術開発から製品開発に至るまで、積極的な研究開発を行っております。

国内自動車電池の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門が実施しております。国内産業電池及び電源装置の研究開発は、(株)GSユアサの産業電池技術部、電源システム生産本部開発部、特機本部技術開発部等がそれぞれ実施しております。海外の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門、台湾杰士電池工業股份有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology Ltd.の技術開発グループ等がそれぞれ実施しております。リチウムイオン電池の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発部門、リチウムイオン電池事業部開発本部、(株)リチウムエナジー ジャパン研究開発部門、(株)ブルーエナジー研究開発部、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの特殊・リチウム電池本部大型リチウムイオン技術部等がそれぞれ実施しております。その他の研究開発は、(株)GSユアサのライティング事業部技術開発部、(株)ユアサメンブレンシステム等がそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は62億50百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 国内自動車電池

国内自動車電池事業では、自動車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。この分野では、普及が進んでいる「充電制御車」や「アイドリングストップ車」などの低燃費車両に必要な自動車用電池技術として、充電受入性の向上などの開発を進めております。これらの車両に搭載される電池は、優れたエンジン始動性や長寿命といった従来の当社独自技術に加え、新規に開発した電解液を採用することによって、高い充電受入特性を兼ね備えております。この技術を採用した電池は、各新車メーカーにおいて採用を順次拡大頂いているとともに、一般補修市場でも好評を得ております。また、二輪電池事業においても環境対応車両向け電池の研究開発を実施しております。

この分野に係る研究開発費は、5億96百万円であります。

### (2) 国内産業電池及び電源装置

国内産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、特機に関する研究開発を実施しております。

産業用鉛蓄電池分野では、制御弁式据置鉛蓄電池のMSEシリーズに、質量の低減及びナットインサート端子による接続の簡易化等を実現したMSE-750形蓄電池を新規に開発しました。本電池は、従来と比較して組電池構成の自由度が高いため、最適な電池容量にて使用できるとともに、3000Ahタイプの置き換えにも対応できます。また、スマートグリッド用途に適する据置用鉛電池の開発にも取り組んでおります。

電源装置の分野では、長時間停電及び防災対応向けに最適なUPSとして、リチウムイオン電池を適用した「Acrostar LPSi1000-180」(1kVA出力)、「Acrostar LPSi5180」(5kVA出力)を開発しました。太陽光発電用壁掛型10kWパワーコンディショナについて、変換効率を高めるなど性能を改良した「ラインバック」を開発しました。また、太陽光発電とリチウムイオン電池を組み合わせて環境負荷を低減した防災対応型EV急速充電システム「PV-EVシステム」を新規開発しました。

特機分野では、高機能、小型軽量、流麗デザイン、低価格で世界的に成長を続けるデジタルカメラに附属対応するリチウムイオン電池充電器として、性能、デザイン、コスト、信頼性に優れた国内外向け各種の新型充電器を開発し、各カメラメーカーへOEM供給を実施しております。また、リチウムイオン電池化が進む電動工具用に信頼性及び安全性に優れた高出力リチウムイオン電池パック、急速充電器を開発生産しております。充電器以外でも将来の市場拡大を目指して環境問題に対応した新型の酸素センサーやクリーンエネルギーデバイスの開発に取り組むとともに、自動車用鉛蓄電池の状態を診断するテスター及びリチウムイオン電池を応用した機器新製品の開発販売を行っております。なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制(有害物質規制)などの環境規制対応を行っております。

この分野に係る研究開発費は、15億58百万円であります。

### (3) 海外

海外事業では、鉛蓄電池及びニッケル水素電池に関する研究開発を実施しております。

自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産・使用される「充電制御車」や「アイドリングストップ車」向け電池の開発を進めております。この技術に基づいて、タイにおいてはアイドリングストップ車用鉛蓄電池の生産を開始しております。また、タイとインドネシアでは、二重蓋構造のメンテナンスフリー電池の機種揃えを充実させました。

産業用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトの世界的需要拡大に対し、タイでの生産体制増強を進めるとともに、各地域で要求されるニーズに応えるべく開発を進めております。

ニッケル水素電池分野では、地球環境への配慮や資源保全の観点から、アルカリ乾電池の利便性を備え、充電して繰り返し使用できるエコタイプのニッケル水素電池の研究開発を行っております。また当社独自技術を適用した低自己放電電池のさらなる性能改善にも取り組み、その評価を進めております。

この分野に係る研究開発費は、6億39百万円であります。

#### (4) リチウムイオン電池

リチウムイオン電池事業では、リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池、産業用リチウムイオン電池、航空機用リチウムイオン電池、宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しております。

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性の向上を目的として様々な研究を実施しております。特にリン酸鉄リチウム正極の開発においては他社に先駆けて様々な検討を実施しており、早期の事業化に向けて取り組んでおります。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めております。さらにポストリチウムイオン電池に向けた研究を実施しております。

車載用リチウムイオン電池の分野では、電気自動車（EV）用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性向上を行ってまいります。京都工場での増産に合わせて、生産速度の向上に対応した製造方法の最適化開発を実施し、予定どおりの能力の生産稼働を可能としました。また、LEV50に続く高性能の新形セルの開発を進めております。ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池は、EH4に続く高性能の新形セルの開発を進めており、世界最高水準の出力性能と長寿命を両立した改良に取り組んでおります。本田技研工業㈱と連携して搭載検討も順調に進んでおります。

産業用リチウムイオン電池の分野では、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、自然エネルギーを利用したEV急速充電システム「PV-EVシステム」に、「LIM50E-8G2-C1」モジュールを搭載しました。長時間・繰り返し停電のみならず、電力ピークシフト対応、電力貯蔵システムなど電力の継続的で安定した確保に貢献できる製品の開発に取り組んでおります。

航空機用リチウムイオン電池の分野では、米国ボーイング社の次世代主力旅客機「B787（通称ドリームライナー）」に搭載されるリチウムイオン電池を計画どおり生産しております。平成23年9月、全日空（ANA）に初号機が納入されました。

宇宙用リチウムイオン電池の分野では、平成23年9月23日に打ち上げられたH- A 19号機及び平成23年12月12日に打ち上げられたH- A 20号機の両機に当社グループのロケット用リチウムイオン電池が搭載されました。当社の電池は、平成18年1月24日に打ち上げられたH- A 8号機への搭載後、H- B 2機を含め連続15回の打ち上げ成功に貢献しております。H- A 18号機にて軌道投入に成功し、現在運用中の準天頂衛星「みちびき」にも当社グループの人工衛星用リチウムイオン電池が主電源として搭載されております。

この分野に係る研究開発費は、29億95百万円であります。

#### (5) その他

その他事業では、施設照明、紫外線応用機器、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。

施設照明の分野では、セラミック・メタルハライドランプ「エコセラ」を用いたサービスステーション照明器具のモデルチェンジを行い、あわせてサービスステーションキャノピーLED灯を市場に投入しました。シャープ㈱と共同開発したLED道路灯を販売開始し、国道などで採用されております。省エネ照明としてエコセラとともに高速道・国道など種々の道路でご使用いただいております。

紫外線応用機器の分野では、低出力/低温のUV照射装置を開発し「高感度インキ」印刷に対応すべく商品開発し、フィルム上の機能性コート用途には日本で最大の48kWインバータを開発し、2mを超える川幅のフィルムへの紫外線照射にも対応しております。また、均斉度の高い300mmサイズのウェファー対応のエキシマ照射装置もユーザー提供して、応用開発にも努めております。

環境関連機器の分野では、排水処理に使用する活性汚泥に平膜（精密ろ過膜）を用いて再濃縮する装置を実証中であります。本装置は廃棄する活性汚泥の減容化を目的としております。また、銅めっき装置に使用する電解隔膜を樹脂フレームに溶着する技術を確立し、めっきライン毎にカスタマイズした商品を拡販しました。さらに、MBR（膜分離活性汚泥法）向けにファウリングの少ない膜を開発中であります。

この分野に係る研究開発費は、4億60百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 売上高

売上高は、2,854億34百万円と前連結会計年度に比べ129億20百万円の増加（4.7%）となりました。これは、アジア・豪州を中心に海外で増加したこと、産業用電池の販売が、国内における震災からの復旧需要を受けて順調に推移したことに加えデータセンタ向けの売上が好調であったこと及び車載用リチウムイオン電池の販売が本格的に立ち上がったことによるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加、主要原材料である鉛価格の上昇などにより、2,199億94百万円と前連結会計年度に比べ131億5百万円の増加（6.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、海外子会社を中心に経費が増加したために、494億9百万円と前連結会計年度と比べ13億73百万円の増加（2.9%）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、46億15百万円と前連結会計年度に比べ4億94百万円の増加（12.0%）となり、営業外費用は、26億55百万円と前連結会計年度に比べ15億40百万円の減少（36.7%）となりました。

これは、主として、為替差損の減少（15億39百万円の減少）によるものであります。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、60億39百万円と前連結会計年度と比べ47億51百万円の増加（369.1%）となりました。これは、国庫補助金受贈益を計上したこと（48億72百万円）などによるものであります。

特別損失は、77億9百万円と前連結会計年度と比べ32億11百万円の増加（71.4%）となりました。これは、固定資産圧縮損を計上したこと（48億72百万円）などによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、流動資産において期末の売上高拡大に伴い売上債権が増大したことや補助金受給を未収入金計上したことにより増加したことに加え、有形固定資産においても車載用リチウムイオン電池を生産する予定の滋賀県栗東工場を中心とした新規設備投資により増加したため、2,784億26百万円と前連結会計年度末に比べて309億79百万円増加しました。

負債は、上記設備投資資金調達のため借入金や設備関係支払手形が増加したことにより、1,422億4百万円と前連結会計年度末に比べて170億68百万円増加しました。

純資産は、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の設備投資のため連結子会社において増資を行ったことに伴い合弁パートナーからの出資を受けたため少数株主持分が増加したこともあり、1,362億21百万円と前連結会計年度末に比べて139億10百万円増加しました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、原発再稼働に関する対応如何では夏場の電力需給問題などの懸念を抱える一方で、震災復興の本格化など景気の増勢を強める要因もあり、国内における事業環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

一方、米国経済は量的緩和策による景気の下支えや失業率の改善が見られるものの力強さが伴わず、欧州債務問題も引き続き懸念が残り、また中国経済も成長率が鈍化するなど、世界経済における先行きも不透明な状況が続く見通しであります。

このような状況ではありますが、第二次中期経営計画の最終年度にあたる次期においても、中国、アジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益基盤のさらなる強化、リチウムイオン電池事業の基礎固めに引き続き取り組んでまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.9	43.8	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	110.0	92.3	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.15	17.30	5.35

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

## [ 企業理念 ]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## [ 経営ビジョン ]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は388億49百万円で、その内訳は次のとおりであります。

国内自動車電池	679百万円
国内産業電池及び電源装置	890 "
海外	3,447 "
リチウムイオン電池	30,525 "
小計	35,542 "
その他	3,306 "
合計	38,849 "

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
京都事業所 (京都市南区)	その他	その他の設備	-	-	-	-	0	0	10
合計			-	-	-	-	0	0	10

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)GSユアサ	京都事業所 (京都市南区)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 リチウムイオン 電池 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置・車載用 リチウムイオン 電池等の製造設 備・照明器の製 造設備 関係会社賃貸設 備等	8,258	3,376	212 (209)	367	522	12,737	987
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	国内自動車電池 その他	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,746	648	1,307 (147)	-	50	3,752	94
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	8,222	1,278	3,292 (157)	11	229	13,034	147
	小田原事業所 (神奈川県小 田原市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	1,013	70	40 (1)	-	12	1,136	85
	その他	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備 関係会社賃貸設 備等	2,423	251	3,772 (159)	4	123	6,575	358

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱リチウムエ ナジー ジャ パン	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	6,911	8,200	2,191 (53)	5,440	7,798	30,542	170
㈱ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知山 市)	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	695	121	-	3,328	3,290	7,437	151

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾杰士電池工 業股?有限公司	台南工場 (台湾台南市永 康区)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	244	562	2,891 (40)	-	448	4,146	748
湯浅蓄電池(順 徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	1,046	1,838	-	-	145	3,031	920
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリ ア クイーンズ ランド州)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	470	979	735 (79)	-	-	2,184	548
天津杰士電池有 限公司	本社及び工場 (中国天津市)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	579	475	-	-	403	1,458	776

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支 払額				
㈱GSユアサ	京都市南区	国内自動車電池	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	818	0	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成25年3月 期及び平成 25年4月以降	コスト低減
		国内産業電池 及び電源装置	電源装置・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	1,195	23	同上	平成24年 3月	同上	同上
		リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	323	151	同上	平成24年 3月	同上	生産能力の拡 大
		その他	研究開発設備、 その他製造設 備、関係会社賃 貸設備等	2,966	91	同上	平成24年 3月	同上	研究開発設備 の拡充、コス ト低減、製造 設備の新設等
㈱リチウムエ ナジー ジャパ ン	滋賀県栗東 市	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	25,578	7,409	同上	平成23年11月	同上	製造設備の新 設、生産能力 の拡充
㈱ブルーエナ ジー	京都府福知 山市	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	14,326	3,245	自己資金	平成24年 1月	同上	製造設備の新 設
台湾杰士電池 工業股?有限 公司	台湾 台南市 永康区	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	756	42	同上	平成23年12月	同上	生産能力の拡 充
天津杰士電池有 限公司	中国 天津市	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	893	336	自己資金 及び借入金	平成23年12月	同上	同上
湯浅蓄電池 (順徳)有限 公司	中国 広東省	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	685	130	同上	平成23年12月	同上	同上
PT.Yuasa Battery Indonesia	インドネシ ア タンガラ ン	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	508	82	同上	平成23年12月	同上	同上
GS Battery Vietnam Co., Ltd	ベトナム ビ ンズン省	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	657	82	同上	平成23年12月	同上	同上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月28日(注)1	40,000	407,574	14,361	30,867	14,361	77,182
平成21年8月25日(注)2	6,000	413,574	2,154	33,021	2,154	79,336

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

割当先 野村證券(株)

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	85	86	626	307	28	49,122	50,254	-
所有株式数(単元)	-	171,075	14,598	38,499	50,445	94	137,452	412,163	1,411,714
所有株式数の割合(%)	-	41.51	3.54	9.34	12.24	0.02	33.35	100.00	-

(注) 自己株式743,676株は「個人その他」欄に743単元、「単元未満株式の状況」欄に676株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,353	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,345	3.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	13,473	3.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,108	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,929	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,413	1.31
計	-	110,870	26.81

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、このうち中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	11,306	2.73
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	5,317	1.29
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,929	1.43
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	556	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,387	0.82
計	-	26,495	6.41

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成24年3月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月12日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、このうち株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた各保有者については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	17,376	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,932	0.71
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,370	1.06
計	-	34,005	8.22

#### (8)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 743,000 (相互保有株式) 普通株式 93,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,327,000	411,327	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,411,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,327	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が676株含まれております。



## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	743,000	-	743,000	0.18
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	1,000	-	1,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	30,000	-	30,000	0.01
計	-	836,000	-	836,000	0.20

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,937	5
当期間における取得自己株式	688	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	743,676	-	744,364	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が前期並みの利益水準を確保したことを踏まえ、予定どおり、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は28.1%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,302	8

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位:円)

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
最高	329	630	1,228	697	572
最低	195	182	483	421	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位:円)

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高	432	447	456	464	462	475
最低	326	372	402	400	411	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		依田 誠	昭和25年 1月24日生	昭和47年 3月 日本電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成11年 2月 同社情報通信事業部営業部長 平成12年 9月 同社情報通信事業部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 電源システム事業部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注1	28
専務取締役 (代表取締役)		椎名 耕一	昭和25年 10月16日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成13年 6月 株ユアサ コーポレーション(現 株GSユアサ)社長室長 兼 研究開発本部事業推進室部長 平成14年 2月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長(現任) 平成14年 3月 広東湯浅蓄電池有限公司董事長 平成15年 6月 株ユアサ コーポレーション(現 株GSユアサ)執行役員 平成17年 3月 株ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株GSユアサ)事業管理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 株ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株GSユアサ)取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 株GSユアサ専務取締役(現任)	注1	25
常務取締役		上岡 伸行	昭和24年 3月25日生	昭和46年 3月 日本電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成13年 2月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成14年 3月 同社電源システム事業部副事業部長 兼 営業部長 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)常務取締役 平成19年 1月 同社執行役員 同社産業電池電源事業本部長 平成20年 6月 当社常務執行役員 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)常務取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 株GSユアサ自動車電池事業部長(現任) 平成23年 6月 当社常務取締役(現任) 平成24年 6月 株リチウムエナジー ジャパン取締役社長(現任)	注1	15
常務取締役		吉村 秀明	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 湯浅電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成12年 7月 同社電源システム本部アルカリ電池製作所長 平成15年 4月 同社産業電池製造ディビジョンカンパニー プレジデント 兼 アルカリ電池製造ディビジョンカンパニー プレジデント 兼 SST推進室長 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 株GSユアサ)常務取締役 平成17年10月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)産業電池生産本部長 平成18年 1月 株ジーエス・ユアサ インダストリー(現 株GSユアサ)上席執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)取締役 当社取締役 平成22年 4月 株GSユアサ研究開発センター長(現任) 平成23年 6月 当社常務取締役(現任) 株GSユアサ常務取締役(現任)	注1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役		西田 啓	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成14年 3月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社コーポレート室長 (株)GSユアサ取締役 同社リチウムイオン電池事業部長(現任) 平成24年 6月 当社常務取締役(現任) (株)GSユアサ常務取締役(現任)	注1	8
取締役		倉垣 雅英	昭和30年 3月28日生	昭和54年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成14年 2月 同社人事総務部長 平成19年 6月 (株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 (株)GSユアサ)取締役社長 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 同社人事総務統括部長 平成20年 4月 同社人事統括部長 平成21年 6月 当社取締役(現任) (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役(現任)	注1	81
取締役		辰巳 伸治	昭和26年 8月18日生	昭和49年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)東京第二営業部長 平成18年 4月 同社事業企画本部長 平成20年 6月 同社執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役(現任) 同社産業電池電源事業本部長 平成22年 4月 (株)GSユアサ執行役員 同社産業電池電源事業部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	注1	11
取締役		沢田 勝	昭和32年 2月18日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成15年 3月 同社電池電源販売カンパニー第二営業部長 平成16年 4月 同社自動車電池販売カンパニー海外事業管理部部长 平成19年 6月 (株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 平成20年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 (株)GSユアサ執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) (株)GSユアサ取締役(現任) (株)ブルーエナジー取締役社長(現任)	注1	9
取締役	コーポレート室長	中川 敏幸	昭和32年 4月12日生	昭和56年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成18年 1月 当社財務統括部長 平成18年10月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス経理サポート部長 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 当社コーポレート室部長 (株)GSユアサ執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 当社コーポレート室長(現任) (株)GSユアサ取締役(現任) 平成24年 6月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長(現任)	注1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		坊本 亨	昭和27年 10月31日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成15年 6月 株)ユアサ コーポレーション(現 株)GSユアサ)経営 企画部長 兼 戦略企画室長 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株)GS ユアサ)取締役 同社企画部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成22年 4月 株)GSユアサ)理事 平成22年 7月 同社執行役員 平成23年 6月 同社常務執行役員 同社国際事業部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注2	30
取締役		小西 弘祐	昭和32年 2月26日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 株)GSユアサ)自動車電池生産ディビジョンカンパ ニー群馬自動車電池製造部長 平成16年 7月 群馬事業所長 平成18年 6月 同社生産本部副本部長 平成20年 6月 長田野事業所長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成21年10月 同社自動車電池事業部生産部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)理事 同社自動車電池事業部副事業部長 兼 京都事業所長 兼 自動車電池事業部生産部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注2	6
取締役		村尾 修	昭和35年 1月15日生	昭和57年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 株)GSユアサ)産業電池生産ディビジョンカンパ ニー京都産電製造部長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)産業電池生産部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)産業電池電源事業部産業電池生産本 部長(現任) 平成23年 6月 同社理事 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注2	5
監査役 (常勤)		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年 4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入行 平成 9年 6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店 営業第一部長 兼 営業第二部長 平成12年 5月 同行新宿西口支店長 平成13年 5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成15年 3月 中央三井カード(株)(現 三井住友トラスト・カード 株)常務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 4月 株)GSユアサ)常勤監査役(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		前野 秀行	昭和25年 8月 6日生	昭和48年 4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 5月 同行営業第一本部営業第一部長 平成14年 6月 千歳興産㈱常務取締役 平成15年 9月 日本電池㈱(現 ㈱GSユアサ)顧問 平成15年12月 同社常務取締役 平成16年 4月 当社常務取締役 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長 平成19年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱GSユアサ)常務取締役 平成20年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ ライティング(現 ㈱GSユアサ)取締役社長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任) ㈱GSユアサ常勤監査役(現任)	注2	14
監査役 (常勤)		小川 清	昭和26年 9月22日生	昭和50年 4月 湯浅電池㈱(現 ㈱GSユアサ)入社 平成13年10月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱GSユアサ)経営企画部担当部長 平成15年 7月 同社総務部専門部長 兼 事務サービスディビジョンカンパニー 総務事務部長 平成16年 4月 当社人事総務統括部担当部長 平成21年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱GSユアサ)執行役員 平成22年 4月 ㈱GSユアサ理事 平成22年 6月 同社総務部長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任) ㈱GSユアサ常勤監査役(現任)	注1	12
監査役 (非常勤)		阿部 清司	昭和32年 10月 1日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋法律事務所)入所 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注3	1
計						285

- (注) 1. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まででありませす。
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まででありませす。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まででありませす。
4. 監査役 川西次郎、阿部清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、植田竜二は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年 4月 ㈱島津製作所入社 平成 2年 6月 同社人事部長 平成 4年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成14年 6月 同社常勤監査役 平成16年 6月 大日本塗料㈱社外監査役 平成19年 6月 日本輸送機㈱社外監査役	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度に加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。その概要は、以下のとおりであります。

取締役会は、社内事情に精通する取締役12名（うち社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催、または書面による決議もしくは報告をしております。なお、当社は、純粋持株会社でありますため、当社取締役会は、当社グループの中長期戦略を一元的に決定し、意思決定の迅速化を実現しております。また、当社はグループ経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるために経営会議を設置し、毎月2回開催しております。当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を年2回開催しております。

監査役会は、経営から独立した社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、原則として月2回開催しております。また、監査役は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員会、その他重要な会議に出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等により適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人及び内部監査部門とともに緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組むこととしております。

その整備状況は、以下のとおりであります。

##### （イ）．法令、定款の遵守体制

- a．行動規範としての企業倫理規準及び企業倫理行動ガイドラインの制定
- b．組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- c．計画的な社内教育の実施
- d．内部及び外部通報窓口（社内外）の設置
- e．法令及び定款に準拠した社内規則の制定

##### （ロ）．リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、実際に危機が発生した際の影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

##### （ハ）．業務の効率化

- a．職務権限規則及びグループ稟議制度の徹底により、効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b．業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

##### （ニ）．その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記しております。また、コンプライアンス・マニュアルを作成しております。企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当な要求等には断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」、「反社会的勢力の排除」、「毅然とした対応」について具体的な指針を定めております。これらの規準及びガイドラインを基に全社員に周知しております。





会計監査人は、監査役に対して年度初においては監査体制、監査計画に関する説明、決算時においては監査実施状況、監査内容に関する説明を行うとともに、グループ会社に対する会計監査人の往査には監査役が同行し、監査方法、監査状況等の確認を行う等、連携した監査を実施できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。平成21年に選任されました社外監査役の川西次郎は、過去10年以内におきまして三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))の執行役員及び中央三井カード(株)(現 三井住友トラスト・カード(株))の代表取締役を歴任しております。三井住友信託銀行(株)は、当社の取引先金融機関ではありますが、当社と当該金融機関との取引額は軽微であります。三井住友トラスト・カード(株)は、当社との間に特筆すべき利害関係はありません。また、川西次郎は、現在、当社の連結子会社である(株)GSユアサ、(株)ジーエス・ユアサ アカウティンクサービスの監査役を兼務しております。

社外監査役 阿部清司は、現在、弁護士法人淀屋橋法律事務所の弁護士であり、当社と当該法人との間に重要な取引関係等はありません。

当社は、社外監査役の候補者の選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件に該当することのほか、経営執行者からの制約をうけることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断することができる経験と識見を具備されているか否かを判断して選任することに努めております。したがって、当社の社外監査役には、健全なコーポレート・ガバナンスの実現のためのモニタリング機能を適切且つ十分に果たしているところであり、さらに、当社は、社外監査役を複数名選任することにより、よりガバナンス機能を強化できるものと考えております。

なお、社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実に図るため、この1年間において以下のとおり見直しを行いました。

- イ．全社員を対象としたコンプライアンスに関するE-ラーニングを実施しました。
- ロ．中国のグループ会社の役員及び幹部を対象としたコンプライアンス教育を実施しました。
- ハ．コンプライアンス調査を実施し、従業員のコンプライアンス意識、法令違反につながる可能性のある事案について情報収集に努めました。
- ニ．社内報やEメールを活用し、身近なコンプライアンス情報を全社員を対象に定期的に配信を行い、社内啓発に努めました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 役員報酬等

## イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	150	-	20	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	3
社外役員	17	17	-	-	-	2

## ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

## (イ) 基本方針

取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持及び業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した報酬体系としております。

## (ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職務を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価(目標達成度、貢献度)に基づいて決定しております。

## (ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、定額報酬のみとしております。

## 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 667百万円ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	312	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	416	取引関係維持のため
第一生命(株)	1	0	取引関係維持のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	314	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	353	取引関係維持のため
第一生命(株)	1	0	取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5	5	-	-	(注)
上記以外の株式	4	3	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱GSユアサについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
103銘柄 15,090百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱島津製作所	2,455,080	1,814	取引関係維持のため
㈱小松製作所	525,270	1,483	取引関係維持のため
㈱京都銀行	1,765,032	1,229	取引関係維持のため
㈱ニコン	603,000	1,034	取引関係維持のため
日本輸送機㈱	4,701,000	1,024	取引関係維持のため
㈱滋賀銀行	1,581,640	691	取引関係維持のため
三菱地所㈱	307,633	432	取引関係維持のため
日本新薬㈱	403,000	430	取引関係維持のため
大日本スクリーン製造㈱	450,222	392	取引関係維持のため
住友信託銀行㈱	883,897	380	取引関係維持のため
三菱マテリアル㈱	1,200,780	338	取引関係維持のため
東邦亜鉛㈱	829,000	321	取引関係維持のため
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	305	取引関係維持のため
㈱T&Dホールディングス	141,600	290	取引関係維持のため
大日本塗料㈱	2,330,544	258	取引関係維持のため
住友金属鉱山㈱	156,000	223	取引関係維持のため
日新電機㈱	321,000	221	取引関係維持のため
㈱南都銀行	520,880	210	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス㈱	55,125	122	取引関係維持のため
宝ホールディングス㈱	297,000	122	取引関係維持のため
ダイハツ工業㈱	100,000	121	取引関係維持のため
いすゞ自動車㈱	330,000	108	取引関係維持のため
㈱イエローハット	135,758	105	取引関係維持のため
㈱三菱ケミカルホールディングス	191,100	99	取引関係維持のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	33,462	86	取引関係維持のため
富士重工業㈱	154,867	83	取引関係維持のため
マツダ㈱	450,500	82	取引関係維持のため
三菱電機㈱	80,000	78	取引関係維持のため
日野自動車㈱	192,937	78	取引関係維持のため
星和電機㈱	270,000	77	取引関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島津製作所	2,455,080	1,833	取引関係維持のため
(株)ニコン	603,000	1,514	取引関係維持のため
(株)京都銀行	1,765,032	1,325	取引関係維持のため
(株)小松製作所	525,270	1,239	取引関係維持のため
日本輸送機(株)	4,701,000	1,208	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	1,581,640	782	取引関係維持のため
三菱地所(株)	307,633	454	取引関係維持のため
日本新薬(株)	403,000	411	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,317,006	347	取引関係維持のため
大日本スクリーン製造(株)	450,222	335	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	1,200,780	314	取引関係維持のため
東邦亜鉛(株)	829,000	309	取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	287	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	283,200	271	取引関係維持のため
大日本塗料(株)	2,330,544	223	取引関係維持のため
(株)南都銀行	520,880	203	取引関係維持のため
(株)イエローハット	135,758	186	取引関係維持のため
住友金属鉱山(株)	156,000	181	取引関係維持のため
宝ホールディングス(株)	297,000	167	取引関係維持のため
日新電機(株)	321,000	160	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,000	160	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	100,000	151	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	125	取引関係維持のため
日野自動車(株)	192,937	115	取引関係維持のため
ENG ELECTRIC CO., LTD.	524,203	113	取引関係維持のため
富士重工業(株)	154,867	102	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,462	91	取引関係維持のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	191,100	84	取引関係維持のため
(株)三菱総合研究所	43,300	80	取引関係維持のため
日本電信電話(株)	20,400	76	取引関係維持のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	64	-
連結子会社	50	12	45	18
計	117	12	109	18

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計68百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計76百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,230	<sup>2</sup> 10,692
受取手形及び売掛金	54,730	<sup>2</sup> 59,747
有価証券	12,809	5,801
商品及び製品	21,461	24,511
仕掛品	8,675	7,616
原材料及び貯蔵品	7,825	8,316
繰延税金資産	3,019	2,428
その他	8,748	<sup>2</sup> 17,880
貸倒引当金	365	309
流動資産合計	128,135	136,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,968	36,230
機械装置及び運搬具（純額）	20,672	23,654
土地	<sup>6</sup> 18,189	<sup>6</sup> 18,392
リース資産（純額）	4,378	9,218
建設仮勘定	3,232	11,835
その他（純額）	1,955	2,171
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 80,397	<sup>1, 2, 7</sup> 101,502
無形固定資産		
リース資産	402	707
その他	1,036	1,465
無形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,439	<sup>2</sup> 2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 27,397	<sup>3</sup> 29,477
出資金	<sup>3</sup> 1,324	<sup>3</sup> 1,007
長期貸付金	72	70
前払年金費用	4,031	3,548
繰延税金資産	2,580	1,875
その他	3,824	2,674
貸倒引当金	1,847	633
投資その他の資産合計	37,382	38,019
固定資産合計	119,219	141,694
繰延資産		
その他	91	45
繰延資産合計	91	45
資産合計	247,446	278,426

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,540	28,252
短期借入金	2 15,621	2 26,081
未払金	11,454	14,583
未払法人税等	3,748	2,245
設備関係支払手形	799	4,782
役員賞与引当金	84	84
その他	10,768	11,321
流動負債合計	70,018	87,351
固定負債		
長期借入金	2 32,667	2 30,042
リース債務	4,225	9,195
繰延税金負債	1,559	1,221
再評価に係る繰延税金負債	1,390	1,218
退職給付引当金	8,117	7,558
役員退職慰労引当金	478	70
関連会社整理損失引当金	1,650	-
負ののれん	31	-
その他	4,998	5,545
固定負債合計	55,118	54,852
負債合計	125,136	142,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	24,086	32,516
自己株式	307	312
株主資本合計	111,680	120,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,810	5,365
繰延ヘッジ損益	-	68
土地再評価差額金	6 1,228	6 1,400
為替換算調整勘定	9,358	11,812
その他の包括利益累計額合計	3,319	4,978
少数株主持分	13,949	21,094
純資産合計	122,310	136,221
負債純資産合計	247,446	278,426



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	272,514	285,434
売上原価	206,888 <sub>2</sub>	219,994 <sub>2</sub>
売上総利益	65,625	65,440
販売費及び一般管理費	48,036 <sub>1, 2</sub>	49,409 <sub>1, 2</sub>
営業利益	17,589	16,030
営業外収益		
受取利息	77	108
受取配当金	381	295
持分法による投資利益	2,439	3,026
その他	1,223	1,185
営業外収益合計	4,121	4,615
営業外費用		
支払利息	1,530	1,599
為替差損	1,654	115
その他	1,010	940
営業外費用合計	4,196	2,655
経常利益	17,513	17,991
特別利益		
固定資産売却益	450 <sub>3</sub>	18 <sub>3</sub>
国庫補助金受贈益	-	4,872
貸倒引当金戻入額	324	-
退職給付制度改定益	302	-
関連会社整理損失引当金戻入益	-	1,116
その他	210	31
特別利益合計	1,287	6,039
特別損失		
固定資産除却損	515 <sub>4</sub>	463 <sub>4</sub>
固定資産売却損	39 <sub>5</sub>	7 <sub>5</sub>
固定資産圧縮損	-	4,872
投資有価証券評価損	11	34
減損損失	29	-
災害による損失	342	891
その他	3,560	1,438
特別損失合計	4,498	7,709
税金等調整前当期純利益	14,303	16,321
法人税、住民税及び事業税	5,671	5,238
法人税等調整額	2,668	966
法人税等合計	3,002	6,205
少数株主損益調整前当期純利益	11,300	10,116
少数株主損失( )	421	1,616
当期純利益	11,722	11,733

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	11,300	10,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	564
繰延ヘッジ損益	5	68
土地再評価差額金	-	171
為替換算調整勘定	2,170	1,678
持分法適用会社に対する持分相当額	706	1,048
その他の包括利益合計	2,905	1,922
包括利益	8,395	8,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,010	10,074
少数株主に係る包括利益	615	1,880

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,021	33,021
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	54,880	54,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,880	54,880
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,634	24,086
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	11,722	11,733
持分法の適用範囲の変動	199	-
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	9,452	8,430
当期末残高	24,086	32,516
<b>自己株式</b>		
当期首残高	286	307
当期変動額		
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	307	312
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	102,249	111,680
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	11,722	11,733
自己株式の取得	20	5
持分法の適用範囲の変動	199	-
土地再評価差額金の取崩	7	-
当期変動額合計	9,431	8,424
当期末残高	111,680	120,105

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,830	4,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	555
当期変動額合計	19	555
当期末残高	4,810	5,365
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	68
当期変動額合計	5	68
当期末残高	-	68
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,235	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	171
当期変動額合計	7	171
当期末残高	1,228	1,400
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	6,671	9,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,687	2,454
当期変動額合計	2,687	2,454
当期末残高	9,358	11,812
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	600	3,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,719	1,658
当期変動額合計	2,719	1,658
当期末残高	3,319	4,978
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,211	13,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	7,144
当期変動額合計	3,738	7,144
当期末残高	13,949	21,094

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
純資産合計		
当期首残高	111,860	122,310
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	11,722	11,733
自己株式の取得	20	5
持分法の適用範囲の変動	199	-
土地再評価差額金の取崩	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	5,486
当期変動額合計	10,450	13,910
当期末残高	122,310	136,221

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,303	16,321
減価償却費	10,657	11,569
減損損失	29	-
のれん償却額	31	31
投資有価証券評価損益（は益）	11	34
投資有価証券売却損益（は益）	3	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	219	1,307
退職給付引当金の増減額（は減少）	565	29
受取利息及び受取配当金	458	403
支払利息	1,530	1,599
為替差損益（は益）	114	4
固定資産売却損益（は益）	410	10
固定資産除却損	515	463
固定資産圧縮損	-	4,872
関連会社整理損失引当金戻入益	-	1,116
持分法による投資損益（は益）	2,439	3,026
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加	3,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,251	4,979
たな卸資産の増減額（は増加）	4,008	4,034
仕入債務の増減額（は減少）	5,232	2,841
その他	2,906	6,256
小計	28,918	16,509
利息及び配当金の受取額	1,235	991
利息の支払額	1,472	1,547
法人税等の支払額	3,202	7,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	8,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,734	26,939
有形固定資産の売却による収入	531	79
投資有価証券の取得による支出	627	11
投資有価証券の売却による収入	55	13
子会社株式の取得による支出	85	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	17
貸付けによる支出	121	26
貸付金の回収による収入	29	20
その他	491	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,444	28,660

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,030	1,021
長期借入れによる収入	585	10,412
長期借入金の返済による支出	990	961
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入	4,414	-
自己株式の取得による支出	20	5
配当金の支払額	2,478	3,303
少数株主への配当金の支払額	124	265
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	4,410	9,310
その他	758	1,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8</b>	<b>13,152</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	692	7,553
現金及び現金同等物の期首残高	24,722	24,030
現金及び現金同等物の期末残高	24,030	16,476

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ バッテリー販売は、㈱ジーエス・ユアサ バッテリーと合併しております。

連結子会社であった日本アックス㈱は、保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったユアサアイオニクス㈱は、清算したため連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社は、

PT. Trimitra Baterai Prakasa

ジーエス保険サービス㈱

であります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社11社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股?有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他25社

以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## デリバティブ

時価法によっております。

## たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。



なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

リース資産

イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 繰延資産の償却方法

創立費については、5年で均等償却しております。

開業費については、5年で均等償却しております。

株式交付費については、主として3年で均等償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (6) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

#### ヘッジ方針

- イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。
- ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。
- ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### 【未適用の会計基準等】

##### (連結財務諸表に関する会計基準等)

###### (1) 概要

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正）

平成23年度税制改正において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加されるなどの見直しが行われたものであります。

###### (2) 適用予定日

平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より適用予定であります。

###### (3) 当該会計基準等の適用による影響

同基準の適用によって当社グループの業績が受ける影響を、連結財務諸表作成時点で特定しておりません。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関連会社整理損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関連会社整理損」に表示していた3,000百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた902百万円は、「災害による損失」342百万円、「その他」560百万円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた69百万円は、「その他」として組み替えております。

**【追加情報】**

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

( 国庫補助金の収益納付 )

連結損益計算書の特別利益として計上した国庫補助金受贈益は、連結子会社の製造設備導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金であります。なお、当該補助金は、当連結会計年度後7年間に於いて補助事業により利益が生じたと認められる場合には、一定の算式に基づく利益相当額を限度として、所轄する省庁から返納を求められる可能性があります。

このため、将来の一定時期において、返納見込額を費用処理することが必要となる可能性があります。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	112,393百万円	115,402百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
現金及び預金	- 百万円	618百万円
売掛金	-	2,532
建物及び構築物	1,599	2,052
機械装置及び運搬具	-	1,052
土地	340	1,774
その他	190	737
計	2,130	8,766

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
短期借入金 *	533百万円	1,051百万円
長期借入金	138	2,118

\* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
投資有価証券	11,775百万円	13,537百万円
出資金	1,118	804

4 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
PT. GS Battery	378百万円	PT. GS Battery 540百万円
山東華日電池有限公司	-	山東華日電池有限公司 284
連雲港倚天科技有限公司	227	連雲港倚天科技有限公司 216
天津東邦鉛資源再生有限公司	144	天津東邦鉛資源再生有限公司 148
上海杰士鼎虎動力有限公司	31	上海杰士鼎虎動力有限公司 32
Yuasa Battery (Malaysia)Sdn. Bhd.	38	Yuasa Battery (Malaysia)Sdn. Bhd. 29
北京日佳電源有限公司	11	北京日佳電源有限公司 11
計	832	計 1,263

5 受取手形裏書高

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
受取手形裏書高	44百万円	80百万円

## 6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	618百万円	881百万円

## 7 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
建物及び構築物	- 百万円	429百万円
機械装置及び運搬具	-	2,357
建設仮勘定	-	2,043
その他	-	42

## 8 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度の残高合計24,000百万円、前連結会計年度の残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（条項）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
荷造運送費		7,020百万円		7,125百万円
従業員給与及び賞与		15,503		15,485
福利厚生費		2,698		2,702
退職給付費用		1,978		2,201
不動産賃借料		1,406		1,378
減価償却費		1,493		1,727
研究開発費		1,794		2,460

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
		5,854百万円		6,250百万円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
建物及び構築物	214百万円		建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	38		機械装置及び運搬具	17
土地	193		土地	-
その他	3		その他	1
計	450			18

## 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
建物及び構築物	241百万円		建物及び構築物	309百万円
機械装置及び運搬具	212		機械装置及び運搬具	78
その他	61		その他	75
計	515			463

## 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
建物及び構築物	1百万円		建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	17		機械装置及び運搬具	5
土地	6		土地	-
その他	14		その他	2
計	39			7

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	327百万円
組替調整額	31
税効果調整前	359
税効果額	205
その他有価証券評価差額金	564
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	178
組替調整額	271
税効果調整前	92
税効果額	24
繰延ヘッジ損益	68
土地再評価差額金:	
税効果額	171
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,678
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	1,048
その他の包括利益合計	1,922

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	697	34	-	732
合計	697	34	-	732

(注) 普通株式の自己株式の増加34千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,477百万円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	732	11	-	743
合計	732	11	-	743

(注) 普通株式の自己株式の増加11千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	利益剰余金	8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
現金及び預金勘定	11,230百万円		10,692百万円	
有価証券	12,809		5,801	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10		16	
現金及び現金同等物	24,030		16,476	



## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リチウムイオン電池事業における建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	241	194	47
その他	779	600	179
合計	1,020	794	226

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205	193	11
その他	464	405	59
合計	670	599	70

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	150	63
1年超	76	7
合計	226	70

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
支払リース料	239	147
減価償却費相当額	239	147

二. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
1年内	912	738
1年超	2,115	1,399
合計	3,028	2,138

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達の一手段として銀行借入を利用しておりますが、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクを有しております。そのほとんどの返済日は決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクを有しておりますが、デリバティブ取引（商品価格スワップ取引）を利用してヘッジしております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び借入金については、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行っております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

## 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,230	11,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,730	54,730	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,866	34,047	3,180
資産計	96,828	100,008	3,180
(4) 支払手形及び買掛金	27,540	27,540	-
(5) 設備関係支払手形	799	799	-
(6) 短期借入金	15,621	15,621	-
(7) 未払金	11,454	11,454	-
(8) 未払法人税等	3,748	3,748	-
(9) 長期借入金	32,667	32,983	316
(10) リース債務	4,225	4,217	(7)
負債計	96,058	96,366	308
デリバティブ取引(*)	(35)	(35)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,692	10,692	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,747	59,747	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,078	27,572	2,493
資産計	95,519	98,012	2,493
(4) 支払手形及び買掛金	28,252	28,252	-
(5) 設備関係支払手形	4,782	4,782	-
(6) 短期借入金	26,081	26,081	-
(7) 未払金	14,583	14,583	-
(8) 未払法人税等	2,245	2,245	-
(9) 長期借入金	30,042	30,302	259
(10) リース債務	9,195	9,374	178
負債計	115,184	115,623	438
デリバティブ取引(*)	414	414	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (10) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式及び出資金	10,665	11,206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	28
合計	65,961	-	-	28

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	28
合計	70,440	-	-	28

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,040	5,119	7,920
	小計	13,040	5,119	7,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,244	1,557	313
	(2) その他	12,809	12,809	-
	小計	14,054	14,367	313
合計		27,094	19,487	7,607

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,336百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,464	5,151	8,313
	小計	13,464	5,151	8,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,141	1,485	344
	(2) その他	5,801	5,801	-
	小計	6,942	7,286	344
合計		20,406	12,438	7,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,334百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	-	3
合計	10	-	3

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	-	1
合計	11	-	1

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)、前連結会計年度において有価証券について11百万円(その他有価証券の株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	477	-	9	9
	合計	477	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	430	-	4	4
	合計	430	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	1,629	-	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	7,024	-	426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	13,030	12,030	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	12,005	2,005	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引 変動受取・固定支払	売上原価	540	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	42,299	41,457
ロ 年金資産	24,056	26,032
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,243	15,424
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,087	3,060
ホ 未認識数理計算上の差異	12,776	10,752
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,706	2,398
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,085	4,010
チ 前払年金費用	4,031	3,548
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,117	7,558

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,158	1,245
ロ 利息費用	833	809
ハ 期待運用収益	317	359
ニ 過去勤務債務の費用処理額	265	307
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,783	1,823
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,205	4,223
チ 退職給付制度改定益	302	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
2.0%	2.0%



(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	1,636百万円	1,408百万円
未払事業税	357 "	90 "
未実現利益	463 "	361 "
棚卸資産評価損	700 "	721 "
その他	720 "	608 "
小計	3,878 "	3,190 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,573百万円	3,483百万円
役員退職慰労引当金	185 "	21 "
貸倒引当金	467 "	182 "
投資有価証券	3,170 "	631 "
税務上の繰越欠損金	2,581 "	4,365 "
その他	1,801 "	2,323 "
小計	11,780 "	11,008 "
評価性引当額	5,315 "	4,750 "
繰延税金資産合計	10,342 "	9,448 "
繰延税金負債（流動）		
その他	12百万円	40百万円
小計	12 "	40 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	282百万円	238百万円
その他有価証券評価差額金	2,781 "	2,574 "
土地評価差額	250 "	211 "
在外関連会社における留保利益	1,639 "	1,927 "
その他	1,336 "	1,372 "
小計	6,290 "	6,324 "
繰延税金負債合計	6,302 "	6,364 "
繰延税金資産の純額	4,040 "	3,083 "

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	3,019百万円	2,428百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,580 "	1,875 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,559 "	1,221 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成24年3月31日	
	40.5	%	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	"	1.4	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.6	"	14.8	"
住民税均等割	0.6	"	0.6	"
評価性引当額の増減	4.2	"	1.5	"
海外との法定実効税率差	5.6	"	4.7	"
在外関係会社の配当に係る税効果	1.4	"	2.0	"
のれん償却額	0.2	"	0.1	"
持分法による投資損益	7.5	"	7.5	"
関係会社受取配当金	18.9	"	14.7	"
税効果未認識未実現利益	2.9	"	0.2	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	"	3.8	"
その他	1.4	"	0.4	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	"	38.0	"

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

当社は、従来、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、セグメント情報に与える金額の重要性が増したため、「リチウムイオン電池」を報告セグメントとして開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,887	65,944	118,197	11,964	254,992	17,521	272,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,418	2,253	1,579	136	5,388	5,388	-
計	60,305	68,197	119,776	12,100	260,380	12,133	272,514
セグメント利益又は損失( )	4,837	8,436	8,593	1,271	20,595	3,006	17,589
セグメント資産	24,436	50,792	85,260	23,128	183,617	63,829	247,446
その他の項目							
減価償却費	1,119	1,173	2,573	2,314	7,180	3,477	10,657
持分法適用会社への投資額	638	44	12,870	-	13,553	123	13,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521	852	3,757	10,034	15,166	5,623	20,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は 2,514百万円であり、セグメント間取引消去 1,480百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は45,713百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 93,664百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,377百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,399百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額123百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,394百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,784	68,464	120,906	20,974	269,130	16,303	285,434

セグメント間の内部売上高又は振替高	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
	1,647	2,284	1,682	232	5,847	5,847	-
計	60,431	70,749	122,588	21,207	274,977	10,456	285,434
セグメント利益又は損失( )	4,266	9,640	6,006	3,265	16,647	617	16,030
セグメント資産	24,964	39,136	89,222	67,173	220,497	57,928	278,426
その他の項目							
減価償却費	926	1,122	2,476	3,982	8,507	3,061	11,569
持分法適用会社への投資額	716	41	13,915	-	14,673	89	14,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680	924	3,687	30,529	35,822	3,817	39,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 2,091百万円であり、セグメント間取引消去 1,098百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は43,093百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 79,327百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,421百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,613百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額89百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,526百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
152,638	58,918	41,083	19,874	272,514

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
60,108	15,494	2,235	2,558	80,397

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
161,474	62,785	40,936	20,238	285,434

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
81,450	15,745	2,122	2,184	101,502

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内自動車 電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	-	-	31	-	-	31
当期末残高	-	-	31	-	-	31

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内自動車 電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	-	-	31	-	-	31
当期末残高	-	-	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産	262円48銭	1株当たり純資産	278円87銭
1株当たり当期純利益	28円39銭	1株当たり当期純利益	28円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益(百万円)	11,722	11,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,722	11,733
期中平均株式数(千株)	412,864	412,836

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,653	13,290	2.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	968	12,790	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	840	1,246	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	32,667	30,042	1.62	平成25年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,225	9,195	-	平成25年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	53,355	66,567	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,155	620	3,558	10,710
リース債務	1,272	1,257	1,147	1,050



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,348	131,895	205,253	285,434
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	272	3,880	8,502	16,321
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	131	2,476	5,727	11,733
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.32	6.00	13.87	28.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.32	5.68	7.88	14.55

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347	152
売掛金	2 309	2 314
有価証券	12,809	5,801
繰延税金資産	23	28
関係会社短期貸付金	52,222	59,303
未収入金	2 728	2 429
その他	147	137
流動資産合計	66,588	66,165
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1 0	1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
無形固定資産合計	0	-
投資その他の資産		
投資有価証券	738	675
関係会社株式	79,722	79,722
その他	364	281
投資その他の資産合計	80,825	80,679
固定資産合計	80,826	80,679
繰延資産		
株式交付費	77	15
繰延資産合計	77	15
資産合計	147,492	146,861

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,496	493
1年内返済予定の長期借入金	470	12,380
未払金	162	158
未払費用	85	85
未払法人税等	82	125
役員賞与引当金	20	20
その他	7	32
流動負債合計	2,323	13,293
固定負債		
長期借入金	27,880	15,900
長期未払金	-	264
繰延税金負債	66	35
役員退職慰労引当金	252	-
固定負債合計	28,198	16,200
負債合計	30,522	29,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,822	5,256
利益剰余金合計	4,822	5,256
自己株式	307	312
株主資本合計	116,872	117,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	64
評価・換算差額等合計	97	64
純資産合計	116,969	117,366
負債純資産合計	147,492	146,861

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業収益	1 5,016	1 4,785
一般管理費	2 1,033	2 993
営業利益	3,982	3,792
営業外収益		
受取利息	1 1,177	1 1,038
受取配当金	150	25
その他	99	100
営業外収益合計	1,427	1,164
営業外費用		
支払利息	652	493
支払手数料	74	75
長期前払費用償却	93	101
その他	181	79
営業外費用合計	1,001	750
経常利益	4,408	4,207
税引前当期純利益	4,408	4,207
法人税、住民税及び事業税	180	474
法人税等調整額	23	4
法人税等合計	157	469
当期純利益	4,251	3,737

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,021	33,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	79,336	79,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,336	79,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,047	4,822
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	4,251	3,737
当期変動額合計	1,774	434
当期末残高	4,822	5,256
<b>自己株式</b>		
当期首残高	286	307
当期変動額		
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	307	312
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	115,118	116,872
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	4,251	3,737
自己株式の取得	20	5
当期変動額合計	1,753	429
当期末残高	116,872	117,301

	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	39	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	32
当期変動額合計	57	32
当期末残高	97	64
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	39	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	32
当期変動額合計	57	32
当期末残高	97	64
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	115,158	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	2,477	3,302
当期純利益	4,251	3,737
自己株式の取得	20	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	32
当期変動額合計	1,811	396
当期末残高	116,969	117,366

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 主として5年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の償却方法  
株式交付費  
3年で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金利息
  - (3) ヘッジ方針  
当社の内部規定に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた275百万円は、「長期前払費用償却」93百万円、「その他」181百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (役員退職慰労金)

平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額264百万円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	5百万円	5百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
流動資産		
売掛金	309百万円	314百万円
未収入金	47	70
流動負債		
未払金	75	73



## 3 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日	
天津杰士電池有限公司	2,377百万円	天津杰士電池有限公司	2,329百万円
Yuasa Battery, Inc.	539	Yuasa Battery, Inc.	725
Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	872	Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	948
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	1,033	Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	1,031
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	2,536	湯浅蓄電池(順徳)有限公司	2,413
PT. GS Battery	378	PT. GS Battery	540
GS Battery (U.S.A.) Inc.	673	GS Battery (U.S.A.) Inc.	449
杰士電池有限公司	549	杰士電池有限公司	510
広東湯浅蓄電池有限公司	25	広東湯浅蓄電池有限公司	88
天津東邦鉛資源再生有限公司	144	天津東邦鉛資源再生有限公司	148
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd.	92	天津湯浅蓄電池有限公司	560
天津湯浅蓄電池有限公司	416	連雲港倚天科技有限公司	216
連雲港倚天科技有限公司	227	北京日佳電源有限公司	11
北京日佳電源有限公司	11	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	29
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	38	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	110
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	169	Yuasa Battery Europe Ltd.	3,464
Yuasa Battery Europe Ltd.	3,695	上海杰士鼎虎動力有限公司	32
上海杰士鼎虎動力有限公司	31	山東華日電池有限公司	284
山東華日電池有限公司	-	㈱リチウムエナジー ジャパン	5,100
㈱リチウムエナジー ジャパン	-	合計	18,994
合計	13,812		

## 4 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度の残高合計24,000百万円、前事業年度の残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（条項）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
営業収益		5,016百万円		4,785百万円
受取利息		1,169		1,038

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
出向料		232百万円		225百万円
役員報酬		124		193
役員賞与引当金繰入額		20		20
役員退職慰労引当金繰入額		74		18
旅費交通費		42		45
不動産賃借料		30		32
租税公課		44		35
減価償却費		1		0

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式(注)	696	34	-	731
合計	696	34	-	731

(注) 普通株式の自己株式の増加34千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式(注)	731	11	-	743
合計	731	11	-	743

(注) 普通株式の自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式79,722百万円、前事業年度の貸借対照表額は子会社株式79,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	22百万円	27百万円
その他	0	0
繰延税金資産（流動）合計	23	28
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	102	-
長期未払金	-	94
関係会社株式	84	368
小計	186	462
評価性引当額	186	462
繰延税金資産（固定）合計	-	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	66	35
繰延税金負債（固定）合計	66	35
繰延税金負債（固定）（ ）の純額	66	35

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.2	31.8
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額	5.2	8.1
税務上の投資簿価修正	-	8.0
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	11.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	283円33銭	1株当たり純資産額	284円30銭
1株当たり当期純利益	10円30銭	1株当たり当期純利益	9円 5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益(百万円)	4,251	3,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,251	3,737
期中平均株式数(千株)	412,864	412,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッポ電機(株)	10,000	3
		出光興産(株)	42,800	353
		京都試作センター(株)	100	5
		本田技研工業(株)	100,000	314
		第一生命保険(株)	1	0
		計	152,901	675

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村證券(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,200	2,200
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	300
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 三菱UFJ キャッシュファンド	1,900	1,900
		SMBC日興証券(株) フリー ファイナンシャル ファンド	1,400	1,400
		計	5,801	5,801

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	6	5	0	0
有形固定資産計	-	-	-	6	5	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	0	0	0	-
無形固定資産計	-	-	-	0	0	0	-
長期前払費用	242	-	82	160	14	0	145
繰延資産							
株式交付費	186	-	-	186	170	62	15
繰延資産計	186	-	-	186	170	62	15

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	20	20	20	-	20
役員退職慰労引当金	252	18	6	264	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金打ち切り支給に伴う長期未払金への振替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		-
預金	当座預金	133
	普通預金	13
	外貨預金	5
小計		152
合計		152

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)GSユアサ	260
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	40
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	14
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	0
合計	314

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
309	4,326	4,322	314	93.2	26.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	59,303
合計	59,303

## 固定資産

## 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)GSユアサ	79,722
合計	79,722

## 流動負債

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	12,000
日本生命保険(相)	300
三井生命保険(株)	80
合計	12,380

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	12,000
(株)京都銀行	2,000
明治安田生命保険(相)	1,200
日本生命保険(相)	700
合計	15,900

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                               |  |                              |                            |
|-------------------------------|--|------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | ( 事業年度<br>( 第7期)   | 自平成22年 4月 1日<br>至平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日<br>) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類           |  |                              | 平成23年 6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | ( 第8期第1四半期   | 自平成23年 4月 1日<br>至平成23年 6月30日 | 平成23年 8月 9日<br>) 関東財務局長に提出 |
|                               | ( 第8期第2四半期   | 自平成23年 7月 1日<br>至平成23年 9月30日 | 平成23年11月 4日<br>) 関東財務局長に提出 |
|                               | ( 第8期第3四半期   | 自平成23年10月 1日<br>至平成23年12月31日 | 平成24年 2月 6日<br>) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書                     | ( 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等<br>の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定<br>に基づき提出              |                              | 平成23年 6月30日<br>関東財務局長に提出   |
|                               | ( 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等<br>の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結<br>会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象の発生)の規定に基づき提出 |                              | 平成24年 4月25日<br>関東財務局長に提出   |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。